

秩父広域市町村圏組合人事行政の運営等の状況

各任命権者からの報告の概要

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用の状況

平成23年度は、一般行政職2人（男性1人、女性1人）、消防職8人（男性）を採用しました。

(2) 再任用の状況

再任用職員とは、高齢者雇用の推進等のため、定年退職者等のうち改めて採用される職員であり、地方公務員法第28条の4の規定により採用されるフルタイム勤務職員と、同法28条の5の規定により採用される短時間勤務職員がいます。

平成23年度においては、採用はありませんでした。

(3) 職位別任用状況

平成24年3月末現在、課長補佐相当以上の職は4種あり、平成23年度中における昇任者数の内訳は下表のとおりです。 (単位：人)

	部長相当	次長相当	課長相当	課長補佐相当	計
昇任	0 (0)	4 (0)	4 (0)	5 (1)	13 (1)

() 内は、女性数であり内書きである。

(4) 職員の退職・再就職の状況

平成23年度における職員の退職状況は次のとおりです。 (単位：人)

	事務職	消防職	技能労務職	全職員
定年退職	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
勸奨退職	1 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)
再就職者	1 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)

() 内は、女性数であり内書きである。

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)
平成23年度	4,378,593千円	322,583千円	1,593,867千円	36.40%

(2) 職員給与費の状況 (普通会計予算)

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
平成23年度	202人	761,394千円	188,510千円	277,779千円	1,227,683千円	6,232千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

H24.1.1現在

一般行政職			消防職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
345,586円	401,479円	46歳4月	304,046円	365,292円	40歳7月

技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
321,673 円	371,317 円	54 歳 0 月

(4) 職員の初任給の状況 H23. 4. 1 現在

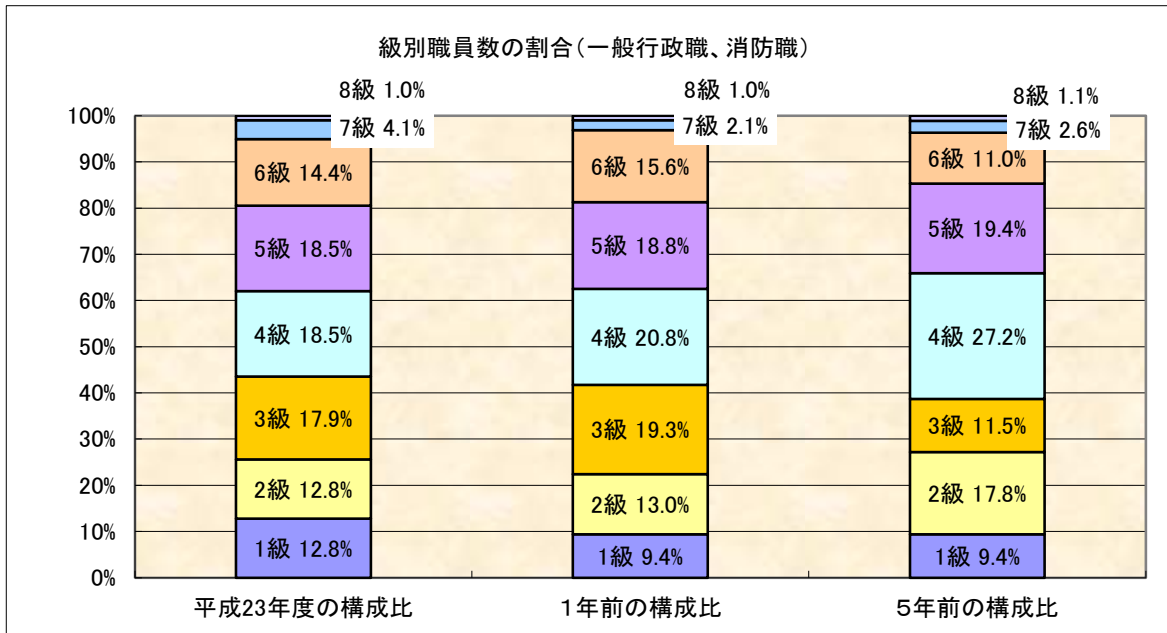
区 分		組 合	国
		初 任 給	初 任 給
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円
消 防 職	大学卒	172,200 円	
	高校卒	140,100 円	
技能労務職		—	

(5) 級別職員数の状況

【一般行政職・消防職】

H23. 4. 1 現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
標準的な職務内容	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	課 長	次 長	局 長 消防長	
一般行政	2 人	1 人	2 人	8 人	7 人	5 人	1 人	1 人	27 人
消防職	23 人	24 人	33 人	28 人	29 人	23 人	7 人	1 人	168 人
構成比	12.8 %	12.8 %	17.9 %	18.5 %	18.5 %	14.4 %	4.1 %	1.0 %	100 %



【技能労務職】

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	計
標準的な職務内容	技術員	技術員	技術員	技術員	
職員数	0 人	0 人	4 人	0 人	4 人
構成比	0%	0%	100%	0%	100%

※技能労務職員の給与等の見直しに向けた今後の取り組みは、退職者不補充職種とし、新規採用は行わず、事務事業の見直しや業務の一部委託を視野に入れた体系を構築していく方針である。

(6) 職員手当の状況

【期末・勤勉手当】 23年度支給割合

組 合			国		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6 月期	1.225 月分	0.675 月分	6 月期	1.225 月分	0.675 月分
12 月期	1.375 月分	0.675 月分	12 月期	1.375 月分	0.675 月分
計	2.6 月分	1.35 月分	計	2.6 月分	1.35 月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置		有	職制上の段階、職務の級等による加算措置		有

【退職手当】 H23. 4. 1 現在

組 合			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
1人あたり平均支給額(平成23年度退職者)					
(自己都合) 21,507 千円					
(勸奨・定年) 25,732 千円					

【特殊勤務手当】 H23. 4. 1 現在

支給実績（平成23年度決算）		5,072千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）		28,820円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成23年度決算）		90.36%		
手当の種類（手当数）		5種類		
手当の名称	業 務	支給基準	支給額	
斎場業務手当	火葬・霊柩業務に直接従事した職員	1件	250円	
清掃業務手当	廃棄物処理施設において廃棄物処理業務の現業に直接従事した職員	日額	250円	
緊急自動車等運転手当	緊急自動車の運転を業とする職員が緊急自動車の運転業務に従事したとき	月額	1,000円	
災害出場手当	火 災	放水した場合	1件	300円
		不放水の場合	1件	100円
	救 急	管内搬送の場合	1件	200円
		管外（県内）に搬送した場合	1件	300円
		管外（県外）に搬送した場合	1件	500円
		不搬送の場合	1件	50円
	救 助	救助した場合	1件	300円
		不救助の場合	1件	100円
風水害等	警戒業務等に従事した場合	1件	200円	
潜水業務手当	水難事故に出場し潜水器具を着用して救助又は捜索に従事した職員	1件	500円	

【時間外手当】

23年度	支給総額	15,770千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	146千円
22年度	支給総額	17,327千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	144千円

【その他の手当】 H23. 4. 1 現在

手当名	内容及び支給単価	国の制度	国の制度と異なる内容	支給実績 平成23年度決算	支給職員1人当たり 平均支給年額 平成23年度決算
扶養手当	①配偶者 13,000円	同		千円 36,773	円 264,554
	②配偶者以外の扶養親族 6,500円 (配偶者なし1人目) 11,000円				
	③満16歳から22歳までの子の1人につき(加算) 5,000円				
住居手当	①借家・借間 家賃に応じて 27,000円以内	同	支給額等	千円 11,096	円 81,590
	②持家 月額 2,000円 (5年経過まで 3,500円)	異			

通勤手当	①交通機関利用者→運賃に応じて月額最高 55,000 円 (ただし、鉄道利用者については6ヶ月定期に基づいて一括支給)	同		千円	円
	②自家用車等利用者→通勤距離に基づいて月額支給 片道 2Km 未満 無支給 片道 2Km~5Km 2,000 円 片道 5Km~10Km 4,100 円 片道 10Km~15Km 6,500 円 片道 15Km~20Km 8,900 円 片道 20Km~25Km 11,300 円 片道 25Km~30Km 13,700 円 片道 30Km~35Km 16,100 円 片道 35Km~40Km 18,500 円 片道 40Km~45Km 20,900 円 片道 45Km~50Km 21,800 円 片道 50Km~55Km 22,700 円 片道 55Km~60Km 23,600 円 片道 60Km 以上 24,500 円			11,510	64,299
管理職手当	①事務局長、消防長等 80,000 円 ②次長、署長等 68,000 円 ③課長、所長等 55,000 円 ④主席主幹 50,000 円 ⑤主幹等 40,000 円	異	支給額等	千円	円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の5時までに勤務した場合に支給→勤務1時間当たりの給与額×25/100	同		千円	円
休日勤務手当	祝日等において勤務を命ぜられた場合に支給→勤務1時間当たりの給与額×135/100	同		千円	円
				43,057	581,849
				1,733	16,044
				23,587	218,399

(7) 特別職の報酬等の状況 H23.4.1 現在

区 分	年 額
管理者・理事	1,000 円
議 長	89,000 円
副議長	76,000 円
常任委員会委員長	72,000 円
常任委員会副委員長	71,000 円
議 員	70,000 円

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の概要

開 始 時 間	午前8時30分
終 了 時 間	午後5時15分
休 憩 時 間	正午～午後1時
1 日 の 勤 務 時 間	7時間45分
1 週 間 の 勤 務 時 間	38時間45分

※ 勤務の特殊性により、上記と異なる勤務時間が運用される場合があります。

(2) 休暇制度の概要・種類等

種 類	概 要
年次有給休暇	労働基準法第39条の諸規定に従って与えられる、有給による休暇であり、1年につき最高20日間付与され、前年からの繰越分を含めると40日間となります。
病 気 休 暇	勤労意欲があっても負傷又は疾病のために勤務することができない職員に対し、医師の証明等に基づき、最小限度必要と認められる期間、治療に専念させる目的で設けられた有給の休暇です。
特 別 休 暇	特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合に認められる有給休暇
介 護 休 暇	配偶者、子、職員又は配偶者の父母などの親族で、負傷、疾病又は老齢により2週間以上にわたり日常生活を営むのに支障がある者を介護するため、勤務しないことが相当であると認められる場合における無給の休暇です。
組 合 休 暇	任命権者の承認を得て登録された職員団体の業務又は、活動に従事する期間における無給の休暇です。

(3) 年次有給休暇の取得状況

平成23年1月1日から平成23年12月31日までの年次有給休暇の平均取得日数は11日でした。また平成22年は11日でした。

(4) 育児休業等の取得状況

育児休業とは、職員が任命権者の承認を受けて、その3歳に満たない子の養育をするため、子が3歳に達する日までの期間を限度として、職務に従事しないことを可能とする制度です。育児休業をしている期間については、給与は支給されません。

一方、部分休業とは、職員が任命権者の承認を受けて、その3歳に満たない子を養育するため1日の勤務時間の一部（2時間を限度）について勤務しない制度で、休業した期間の給与は減額されます。平成23年度は、育児休業、部分休業とも取得者がいませんでした。

(5) 特別休暇の概要

休 暇 の 原 因	付 与 日 数
①選挙権等の権利を行使する場合	その都度必要と認められる期間
②国会、裁判所、議会、官公署等へ出頭する場合	その都度必要と認められる期間
③産前産後休暇	出産予定日6週間（多胎妊娠の場合は14週間）前（出産予定日を含む）から産後8週間（出産日の次の日から）を経過するまでの期間
④妊娠中又は出産後1年以内の職員が健康診査を受ける場合	妊娠中又は出産後1年以内の期間に応じ、1回につき1日の範囲内でその都度必要と認められる期間
⑤妊娠中に職員が通勤により母胎又は胎児に影響を与える場合	1日を通じて1時間を超えない範囲内でそれぞれ必要と認められる期間
⑥生後1年に達しない子を育てる場合	1日2回それぞれ30分間
⑦生理日における勤務が著しく困難な場合	3日の範囲内でその都度必要と認められる期間
⑧忌引の場合	10日以内でそれぞれ定める期間

⑨配偶者、父母及び子の祭日の場合	それぞれ1日
⑩感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による交通の制限もしくは遮断又は健康診断の場合	その都度必要と認められる期間
⑪災害により現住所が滅失、損壊した場合に復旧作業や避難をする場合。また不足している家族の食料や水を調達する場合	1週間の範囲内でその都度必要と認められる期間
⑫結婚の場合	5日の範囲内で必要と認められる期間
⑬妻の出産	3日の範囲内でその都度必要と認められる期間
⑭妻の出産する場合に産前（6週間）から（8週間）の期間において当該出産に係る子又は小学校修学の始期に達するまでの子の養育のため	当該期間内で5日の範囲内の期間
⑮小学校修学の始期に達するまでの子を看護する場合	一の年において5日（2人以上の場合は10日）の範囲内で必要と認められる期間
⑯配偶者、父母、子、配偶者の父母等で日常生活を営むのに支障がある者を介護する場合	一の年において5日（2人以上の場合は10日）の範囲内で必要と認められる期間
⑰夏季休暇	7月から9月までの期間内において3日
⑱災害又は交通機関等による事故により出勤が困難な場合	その都度必要と認められる期間
⑲災害時に通勤途上における身体の危険を回避する場合	その都度必要と認められる期間
⑳骨髄提供のために必要な検査、入院等をする場合	その都度必要と認められる期間
㉑ボランティア休暇	一の年において5日の範囲内で必要と認められる期間

4. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者

区 分	降 任	免 職	休 職	降 給	合 計
処分者数（人）	0	0	0	0	0

※ 分限処分とは、公務能率の維持やその適正な運営の確保の目的から、勤務成績不良、心身の故障等のため職員が十分に職責を果たせない場合に職員の意に反して行う処分です。

(2) 懲戒処分者

区 分	戒 告	減 給	停 職	免 職	合 計
処分者数（人）	0	0	0	0	0

※ 懲戒処分とは、公務員としてふさわしくない非行がある場合に、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問い、公務における規律と秩序を維持することを目的とした処分です。

5. 職員のサービスの状況

(1) 職員の守るべき義務の概要

地方公務員法第30条は、サービスの根本基準として、「すべて職員は全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ職務の遂行にあたっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」と規定しています。この根本基準の趣旨を実現するため、同法は、職員に対し、法令及び上司の職務上の命令に従う義務（同法第32条）、信用失墜行為の禁止（同法第33条）、秘密を守る義務（同法第34条）、職務に専念する義務（同法第35条）、政治的行為の制限（同法第36条）、争議行為等の禁止（同法第37条）、営利企業等の従事制限（同法第38条）など、サービス上の強い制約を課しています。

(2) サービス規律の遵守に関する取り組み

① サービス規律の遵守に関する取り組みの概要

特に選挙執行の際や年末年始における職員の綱紀粛正、サービス規律の確保について随時、各所属長を通じて職員に周知徹底を図っています。

② サービス規律の遵守に関する通知等の内容

発出した年月日	内 容	発信者
H23. 12. 19	年末年始期間における綱紀粛正、サービス規律の確保の徹底について（依命通達）	事務局長 消防長
H24. 1. 16	安全運転とサービスの徹底について	管理者

(3) 職務専念義務免除の状況

職員は、法律又は条例に特別の定めがある場合のほかは、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてを職務遂行のために用いなければなりません（地方公務員法第35条）。ただし、「職務に専念する義務の特例に関する条例」により、研修を受ける場合や厚生事業に参加する場合に任命権者の承認を得て職務専念義務が免除されることがあります。

平成23年度は、健康診断受診で52件、消防団活動要請で2件、行事の協力要請で3件、選挙事務で1件有りました。

(4) 営利企業等従事の許可状況

職員は、任命権者の許可を受けなければ、営利を目的とする会社等の役員を兼ねたり、報酬を得ていかなる事業若しくは事務には従事してはならないとされています（地方公務員法第38条）。

平成23年度は許可の申請はありませんでした。

6. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の概要（平成23年度研修の実施状況）

研修名	受講者（人）	主催者等
課長級研修	1	彩の国さいたま人づくり連合
課長補佐級研修	2	彩の国さいたま人づくり連合
係長級研修	2	彩の国さいたま人づくり連合
新規採用職員研修	2	彩の国さいたま人づくり連合

メンタルヘルス研修	1	彩の国さいたま人づくり連合
自治体の危機管理	1	彩の国さいたま人づくり連合
判断力を高める	1	彩の国さいたま人づくり連合
公共の役割を再考する	1	彩の国さいたま人づくり連合
人づくりセミナー	1 1	彩の国さいたま人づくり連合
救急救命士研修	1	埼玉県消防学校救急救命士養成所
救急救命士研修	1	(財)救急振興財団東京研修所
救急救命士特別教育(薬剤投与)訓練	3	埼玉県消防学校救急救命士養成所
救急救命士事前教育訓練	2	埼玉県消防学校救急救命士養成所
救急救命士病院研修(薬剤投与)	3	深谷赤十字病院
救急救命士病院研修(気管挿管)	1	行田総合病院
初任教育科	6	埼玉県消防学校
救急科	4	埼玉県消防学校
火災調査科	1	埼玉県消防学校
救助科	1	埼玉県消防学校
警防活動教育	1	埼玉県消防学校
警防科	1	埼玉県消防学校
初級幹部科	1	埼玉県消防学校
実家指導教育	1	埼玉県消防学校
消防大学上級幹部科	1	消防大学校

(2) 職員の人事評価制度及び活用方法の概要等

区 分	内 容
評定の回数・時期	毎年1回・2月1日を評定の基準日とする
対 象 職 員	全職員（特別職、休職者及び臨時職員を除く）
評 定 の 方 法	職務遂行の結果やその過程での業績、態度、能力について評価を行う

(注)この評定結果は、勤勉手当、人事異動（昇任等）及び昇給に活用しています。

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断実施状況

健康診断の種類	対 象 者	受診数(人)
定期健康診断	全職員	1 7 8
定期健康診断	交代制勤務者	1 1 8
胃がん検診	希望する職員と配偶者	4 0
大腸がん検診	希望する職員と配偶者	5 9
B型肝炎抗原体確認検査	消防新採用職員	8
B型肝炎予防接種(年3回)	消防新採用職員	8
B型肝炎抗体確認検査	消防新採用職員	8
破傷風予防接種	新採用職員ほか	1 5
インフルエンザ予防接種	交代制勤務者	1 2 6

※インフルエンザ予防接種は一部個人負担有り

(2) 福利厚生制度の概要

職員の共済制度は、地方公務員法第43条に基づいて定められた地方公務員等共済組合法によって具体的に定められています。共済制度を運用し、実施する主体は、埼玉縣市町村職員共済組合です。

埼玉縣市町村職員共済組合では、組合員である職員とその家族の病気・ケガ・出産・死亡・休業または災害に対して必要な給付を行う「短期給付事業」、職員の退職・障害・死亡に対して、年金又は一時金の給付を行う「長期給付制度」、健康の保持増進事業、保養施設の運営、住宅資金の貸付などの「福祉事業」の大きく分けて3つの事業を行っています。

なお、共済組合の事業を運営する費用は、組合員である職員の掛金と使用者である秩父広域市町村圏組合の負担金によって賄われており、秩父広域市町村圏組合の負担金の率は、法定されています。

また、その他の福利厚生制度として圏域内中心市である秩父市の設置する職員互助会「秩父市役所淳交会」に加入し職員の慶弔に際しての給付事業等を行っています。この互助会は任意加入であり会員の会費で賄われています。

(3) 公務災害の認定状況（発生件数）

公務災害補償制度は、職員が公務上の災害（負傷、疾病、障害、死亡）または通勤による災害を受けた場合に、その災害によって生じた損害の補填（補償）と、被災職員の社会復帰の促進及び職員・遺族の援護を図るために必要な事業（福祉事業）を行うことを目的としています。具体的には、地方公務員法第45条に基づいて定められた地方公務員災害補償法によって定められています。

平成23年度には、公務災害と認められたものが1件ありました。これは消防職員が訓練中に熱中症を発症したものです。

また、通勤災害は発生しませんでした。

公平委員会の業務の状況

1. 勤務条件に関する措置要求の状況

平成23年度の措置要求はありませんでした。

2. 不利益処分に関する不服申立ての状況

平成23年度の不服申立てはありませんでした。